

平成29年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)



平成29年5月15日

上場会社名 株式会社ショーケース・ティービー 上場取引所 東  
 コード番号 3909 URL <http://www.showcase-tv.com/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 雅弘  
 問合せ先責任者(役職名) 管理本部本部長 (氏名) 白石 玲二 (TEL) 03-6866-8555  
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の業績(平成29年1月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	349	10.4	63	△19.8	64	△19.8	43	△14.0
28年12月期第1四半期	316	17.1	79	△1.4	80	19.3	50	22.2
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年12月期第1四半期	6.40		6.19					
28年12月期第1四半期	7.57		7.19					

(注) 当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で、平成28年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当四半期純利益は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第1四半期	1,489	1,272	85.2
28年12月期	1,448	1,282	88.3

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 1,269百万円 28年12月期 1,278百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	8.00	8.00
29年12月期	—	—	—	—	—
29年12月期(予想)	—	0.00	—	5.50	5.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,802	31.1	400	20.6	400	29.8	248	40.2	36.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年12月期 1 Q	6,754,400株	28年12月期	6,748,400株
② 期末自己株式数	29年12月期 1 Q	一株	28年12月期	一株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29年12月期 1 Q	6,751,400株	28年12月期 1 Q	6,635,700株

(注) 当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で、平成28年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 追加情報	4
3. 四半期財務諸及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、輸出の回復や消費マインドの持ち直し等による企業収益の改善、ならびに雇用や所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、先行きの業況については、国際政治・経済情勢やマイナス金利導入の影響等により不透明な状況となっております。

当社を取り巻くインターネット業界については、その主たる指標である国内インターネット広告市場が平成28年に前年比13.0%増の約1兆3千100億円（出所：株式会社電通「2016年日本の広告費」）に達し、今後も順調な成長が見込まれます。また、当社の主要顧客が属するEC市場につきましても、平成28年の日本国内のBtoC-EC（消費者向け電子商取引）市場規模は、1兆1千358億円（前年比9.9%増）まで拡大しており、EC化率はBtoC-ECで5.43%（前年比0.68ポイント増）と増加傾向にあります。（出所：経済産業省「電子商取引に関する市場調査」報告書）

これに伴い、当社は特許技術を活かしたスマートフォン対応サービスや、Webサイト最適化に関するノウハウを活かし、顧客へ価値の高いサービスを提供しております。また、Webサイトの入口から出口までをワンストップで展開している強みを活かし、DMP（※）を活用した運用型広告の事業強化を図りました。また、当第1四半期には当社の顧客基盤である金融業界を対象として、不正なアクセスによる被害防止などを目的としたセキュリティ関連サービスやその他新サービスの開発を進める為に、オフショア開発や業務委託などを活用した積極的な開発投資を行ってまいりました。

このような状況のもと、当第1四半期累計期間における売上高は349,138千円（前年同四半期比10.4%増）、積極的な開発投資により営業利益は63,954千円（前年同四半期比19.8%減）、経常利益は64,219千円（前年同四半期比19.8%減）、四半期純利益は43,240千円（前年同四半期比14.0%減）となりました。

※DMP（Data Management Platform）とは、インターネット上の様々なサーバに蓄積されるビッグデータやWebサイト内のログデータなどを一元管理、分析し、広告配信等に活用するためのプラットフォームのことです。

なお、セグメント別の状況は以下のとおりであります。

## (1) eマーケティング事業

## (ナビキャストシリーズ)

入力フォームの最適化「フォームアシスト」は、既存顧客へのコンサルティングと営業活動の強化により、順調に売上を拡大しております。特に、既存の入力フォームのデザインを変更する「CSS変更機能」は多くの顧客にて高い改善効果が認められ、売上拡大に大きく貢献いたしました。スマートフォンサイトでユーザの導線を改善する「スマートリンク」は、アパレル業界を中心としたECサイトへの導入が進み、売上を拡大しました。

## (DMP・広告関連サービス)

広告関連サービスについては、ナビキャストシリーズから取得した情報を基に情報を蓄積するDMPサービス「ZUNOH」と連携した「ナビキャストAd」など、運用広告関連サービスは引き続き売上を拡大しており、売上の拡大に伴い人員の強化を図りました。また、サイト来訪者の属性や行動履歴などを分析しマーケティング初心者でもデータ解析を手軽に行える「Audience Insight」の提供を開始いたしました。

## (ProTechシリーズ)

前事業年度に引き続き、金融機関におけるテスト導入と積極的な営業活動を行った事により、今後本格的な売上拡大に貢献することが期待されます。

以上の結果、eマーケティング事業全体における売上高は304,056千円（前年同四半期比12.0%増）、人員体制の強化によりセグメント利益（営業利益）は175,500千円（前年同四半期比3.2%減）となりました。

## (2) Webソリューション事業

## (スマートフォンアプリ)

スマートフォンアプリ関連については、既存顧客への継続的なインターフェースの改善提案や、クラウド型多言語オーディオガイドアプリシステム「Audio guide Q」が、株式会社TBSテレビ事業局が運営する「星の王

子さまミュージアム「箱根サン=テグジュペリ」にて採用されるなど、セグメント利益に大きく貢献いたしました。

(EC)

バスケットゴール専門のECサイトである「Basketgoal.com」については、前年同四半期と比べてほぼ横ばいとなっております。

(不動産業向けサービス)

不動産Webサイト管理システムである「仲介名人」については、前年同四半期と比べてほぼ横ばいとなっております。

以上の結果、Webソリューション事業全体における売上高は45,082千円（前年同四半期比0.6%増）、利益率の高いサービスの販売に注力した事によりセグメント利益（営業利益）は4,682千円（前年同四半期比574.3%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ41,516千円増加し、1,489,857千円となりました。この主たる要因は、投資有価証券が36,485千円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ51,135千円増加し、217,055千円となりました。この主たる要因は、短期借入金100,000千円増加し、未払法人税等が23,942千円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ9,618千円減少し、1,272,802千円となりました。この主たる要因は、配当金の支払い等により利益剰余金が10,746千円減少したことによるものであります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年12月期の業績予想につきましては、平成29年2月14日の決算短信で公表しました当期の業績予想から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

## 3. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	776,415	790,156
売掛金	173,197	152,801
その他	33,561	30,644
貸倒引当金	△3,017	△2,887
流動資産合計	980,157	970,714
固定資産		
有形固定資産	17,243	18,256
無形固定資産		
のれん	36,603	33,865
ソフトウェア	90,164	103,503
その他	45	45
無形固定資産合計	126,813	137,414
投資その他の資産		
投資有価証券	174,584	211,069
その他	149,541	152,402
投資その他の資産合計	324,126	363,472
固定資産合計	468,183	519,142
資産合計	1,448,340	1,489,857
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	34,573	34,041
短期借入金	—	100,000
未払法人税等	43,586	19,643
その他	87,759	63,369
流動負債合計	165,919	217,055
負債合計	165,919	217,055
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	334,548	335,112
資本剰余金	314,998	315,562
利益剰余金	629,188	618,441
株主資本合計	1,278,735	1,269,116
新株予約権	3,686	3,686
純資産合計	1,282,421	1,272,802
負債純資産合計	1,448,340	1,489,857

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	316,221	349,138
売上原価	60,429	85,670
売上総利益	255,791	263,468
販売費及び一般管理費	176,090	199,513
営業利益	79,701	63,954
営業外収益		
受取利息	72	3
貸倒引当金戻入額	274	130
その他	10	163
営業外収益合計	357	296
営業外費用		
支払利息	15	31
その他	—	0
営業外費用合計	15	31
経常利益	80,043	64,219
税引前四半期純利益	80,043	64,219
法人税、住民税及び事業税	23,569	18,881
法人税等調整額	6,209	2,097
法人税等合計	29,778	20,979
四半期純利益	50,264	43,240

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期損益 計算書計上額 (注2)
	eマーケティング事業	Webソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	271,408	44,812	316,221	—	316,221
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	271,408	44,812	316,221	—	316,221
セグメント利益	181,228	694	181,922	△102,221	79,701

(注) 1 セグメント利益の調整額△102,221千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

## Ⅱ 当第1四半期累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期損益 計算書計上額 (注2)
	eマーケティング事業	Webソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	304,056	45,082	349,138	—	349,138
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	304,056	45,082	349,138	—	349,138
セグメント利益	175,500	4,682	180,183	△116,228	63,954

(注) 1 セグメント利益の調整額△116,228千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式取得による会社の買収等)

当社は、平成29年4月14日開催の取締役会に基づき、同日付で株式会社インクルーズの株式譲渡契約書を締結し、平成29年4月28日付で当該株式を取得しております。

(1) 買収の目的

株式会社インクルーズは、「モバイルコンテンツ事業」、「ゲーム事業」、「キャラクター事業」の3つの事業展開をするデザインモバイルコンテンツの企画・制作に強みを持つ企業です。

当社は、当社の020ソリューションやスマートフォン関連サービスとの連携・融合を図り、スマートフォンアプリをはじめとするモバイルコンテンツビジネスの展開及び事業拡大を進めていくため、インクルーズ社の株式を取得しました。

(2) 株式取得の相手会社の名称

SPICED holding株式会社

(3) 買収する会社の名称、事業内容及び規模

名称 株式会社インクルーズ

事業内容 モバイルコンテンツ事業、ゲーム事業、キャラクター事業

規模 売上高 284,126千円 資本金 50,000千円 (平成28年9月期)

(4) 株式取得の時期

平成29年4月28日

(5) 取得株式数、取得原価及び取得後の持分比率

取得株式数 724株

取得原価 102,816千円

取得後の持分比率 42% (58%)

※株主間契約書等で株主総会における当社の議決権行使に同意している者の持分比率を( )外数で記載しております。

(6) 株式の取得資金

自己資金